

口蹄疫感染問題で、当町への影響と対応は

筑井 あけみ 議員



Q 政府の対応のおくれで、全国的な広がりも懸念されている口蹄疫感染問題。当町の畜産農家からは不安や心配の声も出ているが、相談や問い合わせ、対応はどうか。

A 町長 国や県の情報をもとに、5月早々に消毒液を配付した。また、車両や人の消毒の徹底を図り、出入り口に立ち入り禁止の掲示を

Q ほかに、家畜自衛貿易推進協議会で体制を整えている。万一の場合の補償は、国の検討を待つ。

A 町長 生体として宮崎県方面から持ち込まれる牛や豚は実績がなく、感染は考えられない。しかし、関係者や車両の出入りで、全くないとは言えないため、消毒の厳重強化

Q 子ども手当支給準備で、申請受け付け時の問題や外国人の子どもの支給を巡り、混乱等はないか。また申請数と支給額は。

A 町長 混乱等は特にない。6月支給となる申請数は3265件。このうち、外国人の新規申請が11件。支給額は

Q 給食費滞納者に対する、天引き、現金支給を考える自治体があるが、当町の考えは。

A 町長 今後、関係各課と情報交換を深め、対応を検討していきたい。



群馬県食肉卸売市場

全国的に増える自殺者。町の防止策は

高橋 茂樹 議員



Q 今、全国で3万人以上の方が自殺で命を落としているという。玉村町における自殺者の実態を問う。

A 町長 当町では、平成8年以降徐々に増え、平成6年以前は3.4人だった年間平均自殺者数が、現在では6.8人となっている。原因は健康問題が最も多く、

Q 自殺を防止するため、どのような対策を行っているか。

A 町長 毎月、専門の医師による「精神保健相談」を開催し、相談にに応じている。また、うつ病の症状や自殺のサインに気づくためのチェック方法や、県が実施している「いのちの電話相談」などを町広報紙に掲載し、普及・啓発を図っていく。

Q 今後の自殺防止計画は。

A 町長 うつ病など精神面の相談だけでなく、ことし4月に開設した玉村町消費生活センターなどの関係機関と連携し、取り組んでいきたい。

の授業は選択制で行っているため、教員は指導経験がある。また、完全実施に向け、実技研修会も計画されている。必修化をきつかけに特性を再度見直し、指導を充実させ、心と体の健やかな生徒を育てていきたい。



新たに建設された玉村中学校の武道場（体育館2階）

今年度の消防・防災事業の進捗状況は

浅見 武志 議員



指している。

度末の整備を目標としている。9月定例会には、契約の締結議案を上程する予定で進めており、年度末の整備を目標としている。

Q 今年度の予算額が1億803万4000円計上されている、防災行政無線設置工事の計画は。
A 町長 防災行政無線については移動系の整備を進めており、工事の発注は条件付き一般競争入札で行う。9月定例会

には、契約の締結議案を上程する予定で進めており、年度末の整備を目標としている。9月定例会には、契約の締結議案を上程する予定で進めており、年度末の整備を目標としている。

なお、移動系整備後は、住民への情報伝達手段として、同報系防災行政無線の整備も含め十分検討し、情報提供の環境を整えたい。
Q 消防署増設工事の計画は、どうなっているのか。
A 町長 現在、建築確認を申請中である。4月に申請したが、立て込んでいたため予定より期間を要している状況である。許可がおり次第発注し、年内完成を目指して進めていく。

町長 現在、建築確認を申請中である。4月に申請したが、立て込んでいたため予定より期間を要している状況である。許可がおり次第発注し、年内完成を目指して進めていく。

増設に伴い、敷地が減少する。隣の用地を駐車場やドクターヘリのランデブーポイント（緊急時の一時的な離着陸地）として拡張するなど、総合的な計画はないのか。
A 町長 駐車場不足については、JA営農センターや文化センターなどで対応していきたい。また、ドクターヘリのランデブーポイントは、現在町内に4カ所ある。ある程度分散しているため、十分機能を

※防災行政無線とは
 万一の非常災害時に、いち早く正確な情報を伝える設備です。
 ・同報系：災害情報の一斉放送を行うための無線設備
 ・移動系：災害情報の組織内の伝達を行うための無線設備

果たせるのではないかとと思われる。しかし、何事もこれで完全だということはない。財政負担など、総合的に検討していきたい。



増設が予定されている玉村消防署

下水道整備計画の状況を問う

原 幹雄 議員



いるか。

下水道整備計画策定の流れはどのようなになって

Q 平成23年度以降の下水道整備計画の進捗状況と、普及率の目標は。
A 町長 23年度から27年度までの5カ年の整備計画を策定中であり、年内に整備予定地域を固める。現在の普及率59.3%を、70%に引き上げる計画である。

上下水道課長 町で案を策定し、県に提出。県で審査し、全県を取りまとめて国に提出。その後、国で審査し、県に認可。県はこれを受けて個々の市町村に認可という流れである。この県の認可により、市町村の整備計画が確定する。
Q 国・県の認可の有無にかかわらず、必要な場合は当該独自の下水道整備は可能か。
A 上下水道課長 できないことはないが、補助金がなく、全額地元の資金で行うこととなる。

玉村高校が統合・廃止の対象になっているという新聞報道があったが、幼稚園から大学までの教育機関がそろっている町「玉村町」の特徴を消すな。
A 町長 県の高校教育改革検討委員会が「1学年4学級に満たない高校の統廃合を検討」という報告を出している。玉村高校は現在1学年2学級だが、町の大切な財産と認識して

いる。まだ統廃合の具体的な学校名が出ていないわけではないが、存続を強く働きかけていく。



下水道工事現場（板井地区内）